

震災の継承・発信とともに、持続可能な地域づくりの拠点とするために ～住民の選択による「やまこし復興交流館」整備計画(案)の見直しについて～

◆復興への夢（ビジョン）とメモリアル拠点

新潟県中越大震災から4か月余の平成17年3月。被災地の住民と自治体に、10年後の地域の姿から復興のあり方を語りかける「新潟県中越大震災復興ビジョン」が公表された。このビジョンにおいて「メモリアル拠点整備」は、災害体験や教訓を継承・発信し、さらに持続可能な地域づくりを実現する施策として提示され、その後の新潟県や各市町村の復興計画に反映されていった。

平成19年、長岡市、小千谷市、川口町(現在は長岡市)は共同で「災害メモリアル拠点整備基本構想」を策定し、施設整備の基本的な考え方をまとめた。

中越大震災から復興を目的とし、中越の大学や研究機関、行政が中心となり組織した社団法人中越防災安全推進機構(以下「機構」)では、組織内委員会として「メモリアル拠点整備委員会」を設置し、有識者・関係機関・地元住民等の参加を得て、構想の実現に向けて検討を開始した。3年の歳月をかけての平成22年3月中越大震災メモリアル拠点整備基本構想として取りまとめ、長岡市、小千谷市、川口町に提案した。

その後は、平成22年5月の「財団法人新潟県中越大震災復興基金」理事会において「災害メモリアル拠点整備・運営等支援事業」が採択され、平成23年10月には、3施設(長岡震災アーカイブセンター・おぢや震災ミュージアム・川口きずな館)と3メモリアルパーク(妙見メモリアルパーク・木籠メモリアルパーク・震央メモリアルパーク)がオープンするに至った。機構は、長岡市、小千谷市より推薦をうけてメモリアル事業の主体として活動を進めている。

◆「やまこし復興交流館」に寄せられた住民の思い

これまで、全村離村を余儀なくされるほど壊滅的な被害を受けた旧山古志村においても、山古志に寄せる地域内外の様々な思いを形にしながら「やまこし復興交流館」(メモリアル拠点)の構想・計画が進められてきた。

人口減少・高齢化という課題を抱えつつ被災した山古志の人たちにとっては、棚田の風景、牛の角突き、錦鯉、古民家、豪雪と向き合う暮らしなど、中越地域でも特徴的な文化や生活の営み、つまり「山の暮らし」の再生が復興の出発点であり、持続可能な地域づくりの資源となる。「山の暮らしを見直し再生しつつ、持続可能な山古志づくりを進める」という考え方は早い段階で合意が形成されていた。

具体的な整備場所について、機構では錦鯉発祥の地(竹沢地区)を考えていたが、それに対して、住民、それも次代の山古志を担う若い世代から疑問の声が寄せられた。それは自分たちが「やまこし復興交流館」(仮称)を運営する主体となるなら、持続可能な山古志づくりを進める拠点として継続的に活用することを真剣に考える動きから発生したものだ。

メモリアル拠点は地域のもの、住民のものである。拙速ではなく住民の十分な理解と

合意が不可欠であるため、さらに地域住民との合意形成に向け協議を進めることとした。

◆自らが選択した未来の山古志への拠点

山古志の持続可能性獲得のためには、次代を担う若い世代の雇用を確保しつつ、住民自らの力で「山古志の地域経営を担う組織」を生み出し、継続的な活動を続けていく必要があると機構では考えており、「やまこし復興交流館」(仮称)は、その拠点に他ならず、その運営は住民が担うべき役割であり、その運営組織が山古志の地域経営を進める役割を担うのではないかと考えている。

運営を住民組織が担うことを考えると、施設管理や施設の拡充のコストは可能な限り抑えるべきではないかと考えている。14集落の住民誰もが拠点として利用しやすいことや、外部からの来訪者の利便性を考えた時に、錦鯉発祥の地(竹沢地区)に整備することにこだわる必要はないのではないかと考えている。冬期の利用や雪対策を考えた時に、必ずしも古民家の再生利用は絶対条件と考えない方がよいのではないかと考えている。

そう考えると、住民にも来訪者にも拠点性や認知度が高く、さらに駐車場の除雪等、効率性の面からみてメリットが大きい、山古志会館を活用すべきという案が浮上してきた。次代の山古志を担う若い世代は、山古志の未来を考え、自ら地域経営を進めるための拠点施設を選択したのである。

◆山古志住民のもう一つの選択—山古志から全国へ

中越大震災から7年の歳月が流れ、被災地にあってもその爪痕を今に残す場所が少なくなってきているなかで、山古志地域は今なお震災の影を色濃く残している。しかし山古志住民は被災を売り物にするのではなく、日本中の中山間地のどこにでも起こりうる災害とどう向き合い、どう乗り越えてきたのかを語り継ぐために「やまこし復興交流館」(仮称)のあり様を考え始めている。

また、中越大震災は山古志地域が抱えていた本質的な課題(過疎化・高齢化)を顕在化し、そのスピードを加速させたが、住民はこれまで目を瞑ってきた課題と向き合うことの覚悟を決め、持続可能な山古志づくりに向かって取り組もうとしている。

今、山古志の各集落では、地域にある資源(文化資源・観光資源・人的資源)の価値を見直し、それを磨き、さらに資源と資源を繋ぐことでもっと大きな付加価値を生み出そうとする動きが始まっている。こうした試みが「やまこし復興交流館」(仮称)を舞台として行われ、相乗効果やさらに大きな成果を生み出していくことが目指すべき方向である。

それこそが持続可能な山古志を実現する地域経営であり、同時に震災を乗り越えて被災地が持続可能性を獲得していくプロセスが可視化されることにもなる。これが「新潟(中越)モデル」でもある。このモデルは、被災地のみならず全国の7割を占める中山間地の再生を促し、様々な示唆を与えるものとなる可能性を秘めている。

(補足)

山古志会館に整備することにより、やまこし復興交流館(仮称)では活用しなくなる古民家の再生については、所有者である長岡市が、国営越後丘陵公園内の里山フィールドミュージアム(里の水辺区)に移設・活用する方向で公園事務所と合意し、準備を進めている。